

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フジオフードシステム
【英訳名】	FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
【電話番号】	06(6882)0851(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 佐藤 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
【電話番号】	06(6882)0851(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 佐藤 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	5,464,619	6,002,462	22,846,536
経常利益(千円)	426,082	484,643	1,683,829
四半期(当期)純利益(千円)	184,534	265,155	709,817
四半期包括利益又は包括利益(千円)	198,304	299,886	717,768
純資産額(千円)	2,912,606	3,561,676	3,445,687
総資産額(千円)	13,841,271	15,050,848	14,227,376
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4,039.45	5,775.68	15,492.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4,027.43	4,890.13	13,985.87
自己資本比率(%)	20.9	23.5	24.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安・株高の影響や新政権の経済政策への期待もあり、家計部門における消費マインド、企業部門における企業マインドともに改善が見られました。3月調査の日銀短観では、円安による輸出環境の改善、消費堅調などを背景に、大企業の業況判断DIが製造業、非製造業とも改善するなど、景気回復への明るい兆しが見られたものの、キプロス、イタリアにおける不安定な政治情勢、中国の景気動向など懸念材料も見られる中、景気動向は不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・生活防衛意識の高止まりに加え、雇用・所得環境の先行き不安もあり、依然として厳しい状況が続いているものの、外食市場全体では3月には前年売上を上回るなど明るさも見える状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第1四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げ、および販促活動の強化に注力いたしました。「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」、「浪花麺乃庄 つるまる」をはじめとする全ブランドの業績改善に全社一丸となって取り組むと同時に、不採算店舗の戦略的撤退を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高60億2百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益4億97百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益4億84百万円（前年同期比13.7%増）と増収増益となりました。一方、減損損失等の特別損失26百万円を計上したため、四半期純利益は2億65百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

< 直営事業 >

直営事業につきましては、国内および海外において、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」、「浪花麺乃庄 つるまる」等全ての業態において既存店収益力強化と並行して、積極的に各種改革に取り組みました。

当社直営事業における新規出店の状況に関しましては、当第1四半期連結累計期間中に「まいどおおきに食堂」2店舗、「神楽食堂 串家物語」4店舗、「浪花麺乃庄 つるまる」1店舗、その他のブランドとして、健康を食べて頂くというコンセプトの「さち福や」等3店舗、計10店舗を出店いたしました。

以上の結果直営事業の売上高は56億26百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は6億56百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

< F C 事業 >

F C 事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例の共有を進めることにより店舗の収益力強化に努めております。中でも「まいどおおきに食堂」につきましては、直営店と同様に改装を漸次進めることにより更なる集客力向上を図っております。

今後も加盟企業様との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、F C 事業の売上高は3億76百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は2億42百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

当社グループの平成25年3月末時点の店舗数は655店舗（直営店（国内）307店舗、直営店（海外）6店舗、F C店（国内）341店舗、F C店（海外）1店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 （国内）	直営店 （海外）	F C店 （国内）	F C店 （海外）	合計
まいどおおきに食堂	125	4	306	-	435
神楽食堂 串家物語	53	-	13	-	66
手作り居酒屋 かつぼうぎ	32	-	18	-	50
浪花麺乃庄 つるまる	42	-	3	1	46
その他	55	2	1	-	58
合計	307	6	341	1	655

（２）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は8億23百万円増加し、150億50百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から3億64百万円増加し、固定資産は4億63百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、借入の実行に伴う現金及び預金の増加2億77百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加3億32百万円、敷金及び保証金の増加1億17百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7億7百万円増加し、114億89百万円となりました。これは主に借入の実行による長期借入金の増加額9億4百万円によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により、35億61百万円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,909	48,594	株式会社大阪証券取引所 「JASDAQ」 (スタンダード)	(注)
計	45,909	48,594	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	45,909	-	1,200,559	-	1,080,305

(注) 平成25年4月24日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換がなされたことにより、発行済株式総数が2,685株、資本金が249,756千円、資本準備金が249,753千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,909	45,909	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	45,909	-	-
総株主の議決権	-	45,909	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が66株（議決権66個）含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,130,161	4,407,872
売掛金	303,319	285,523
たな卸資産	94,301	77,896
繰延税金資産	85,404	85,404
その他	921,346	1,037,193
貸倒引当金	48,408	43,320
流動資産合計	5,486,125	5,850,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,056,061	7,344,156
減価償却累計額	3,114,718	3,217,079
減損損失累計額	256,681	263,309
建物及び構築物（純額）	3,684,661	3,863,768
工具、器具及び備品	2,405,258	2,571,938
減価償却累計額	1,836,828	1,897,352
減損損失累計額	17,801	18,934
工具、器具及び備品（純額）	550,628	655,651
土地	111,221	111,221
建設仮勘定	104,660	165,868
その他	257,970	257,970
減価償却累計額	118,192	131,426
その他（純額）	139,777	126,543
有形固定資産合計	4,590,949	4,923,053
無形固定資産	44,218	42,834
投資その他の資産		
投資有価証券	211,279	230,516
繰延税金資産	308,043	299,209
敷金及び保証金	3,090,711	3,207,840
その他	500,682	511,297
貸倒引当金	51,605	57,348
投資その他の資産合計	4,059,111	4,191,515
固定資産合計	8,694,279	9,157,403
繰延資産	46,971	42,875
資産合計	14,227,376	15,050,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	968,223	962,012
1年内返済予定の長期借入金	2 1,232,909	2 1,339,357
未払金	851,484	1,063,871
未払法人税等	382,994	221,266
賞与引当金	57,676	35,883
資産除去債務	12,780	8,472
訴訟損失引当金	10,000	10,000
その他	1,384,498	1,425,046
流動負債合計	4,900,567	5,065,910
固定負債		
社債	2,949,999	2,609,999
長期借入金	2 1,729,342	2 2,633,435
リース債務	114,124	97,222
繰延税金負債	3,641	6,203
資産除去債務	588,739	609,201
その他	495,272	467,199
固定負債合計	5,881,120	6,423,261
負債合計	10,781,688	11,489,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,559	1,200,559
資本剰余金	1,080,305	1,080,305
利益剰余金	1,198,680	1,280,199
株主資本合計	3,479,544	3,561,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,548	25,152
為替換算調整勘定	19,224	2,563
その他の包括利益累計額合計	59,772	27,716
新株予約権	8,626	10,087
少数株主持分	17,288	18,239
純資産合計	3,445,687	3,561,676
負債純資産合計	14,227,376	15,050,848

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,464,619	6,002,462
売上原価	1,817,861	2,014,406
売上総利益	3,646,757	3,988,056
販売費及び一般管理費	3,183,917	3,490,821
営業利益	462,840	497,234
営業外収益		
受取利息	1,324	1,268
受取家賃	28,314	30,191
持分法による投資利益	-	10,030
その他	3,949	3,756
営業外収益合計	33,588	45,247
営業外費用		
支払利息	18,768	13,288
社債利息	7,787	7,032
賃貸収入原価	28,346	30,079
持分法による投資損失	473	-
その他	14,972	7,437
営業外費用合計	70,346	57,838
経常利益	426,082	484,643
特別利益		
投資有価証券売却益	169	1,134
受取和解金	46,721	-
固定資産売却益	-	1,689
その他	-	115
特別利益合計	46,890	2,939
特別損失		
店舗解約損	54,117	12,497
固定資産除却損	38,404	7,139
減損損失	54,559	6,477
その他	200	500
特別損失合計	147,280	26,614
税金等調整前四半期純利益	325,692	460,969
法人税等	134,136	195,160
少数株主損益調整前四半期純利益	191,555	265,808
少数株主利益	7,020	652
四半期純利益	184,534	265,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,555	265,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,385	15,395
為替換算調整勘定	8,230	19,146
持分法適用会社に対する持分相当額	94	463
その他の包括利益合計	6,749	34,078
四半期包括利益	198,304	299,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,205	297,211
少数株主に係る四半期包括利益	8,098	2,675

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 金融機関借入の保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
株式会社ホノルルコーヒージャパン	191,964千円	株式会社ホノルルコーヒージャパン	275,058千円
計	191,964	計	275,058

(2) リース会社に対するリース債務の保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
フランチャイズ加盟店(法人1件)	43千円		-千円
計	43	計	-

2. 財務制限条項

借入金の内3契約について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 実行可能期間付タームローン契約

平成22年7月30日契約分

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
貸出限度額	350,000千円		350,000千円
借入実行残高	350,000		350,000
差引残高	-		-

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成21年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(2) 実行可能期間付タームローン契約
平成23年6月30日契約分

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
貸出限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引残高	-	-

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(3) 平成24年3月28日付契約長期借入金

長期借入金 480,000千円（うち1年内返済予定の長期借入金120,000千円）

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

、いずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び借入人が保有する商標権又は定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	195,204千円	213,389千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,328	2,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,636	4,000	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,068,897	395,722	5,464,619	-	5,464,619
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,068,897	395,722	5,464,619	-	5,464,619
セグメント利益	587,090	258,373	845,463	382,622	462,840

(注) 1. セグメント利益の調整額 382,622千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては54,559千円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,626,124	376,337	6,002,462	-	6,002,462
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,626,124	376,337	6,002,462	-	6,002,462
セグメント利益	656,887	242,245	899,133	401,898	497,234

(注) 1. セグメント利益の調整額 401,898千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては6,477千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,039円45銭	5,775円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,534	265,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,534	265,155
普通株式の期中平均株式数(株)	45,683	45,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,027円43銭	4,890円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	136.42	8,313.59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

平成25年4月24日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の額面499,999千円全てが権利行使され、新たに普通株式2,685株を発行いたしました。

この結果、社債が499,999千円減少し、発行済株式数は2,685株、資本金は249,756千円、資本剰余金は249,753千円それぞれ増加いたしました。

これにより、平成25年4月24日現在、資本金は1,450,315千円、資本剰余金は1,330,058千円、発行済株式総数は48,594株となりました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社フジオフードシステム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。